

比布町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

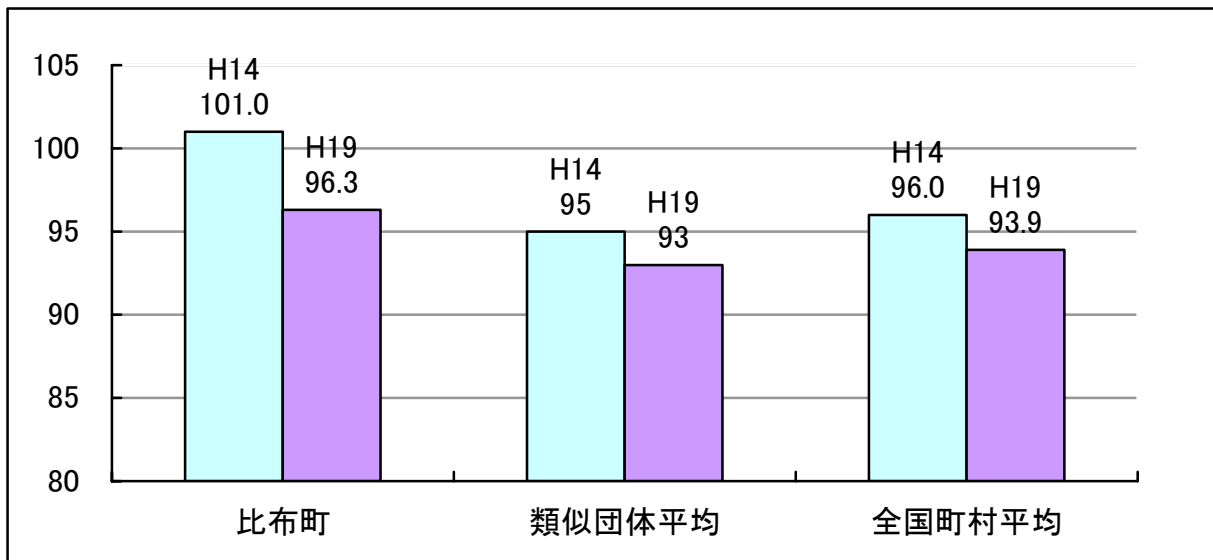
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	4,393	4,164,108	118,300	521,626	12.5	17.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村類計平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
18年度	69	251,846	45,568	91,757	389,171	5,640	5,697

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成18年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
比布町	39.9歳	311,175円	356,739円	341,772円
北海道	43.5歳	321,798円	391,497円	371,135円
類似団体	42.7歳	321,308円	368,932円	353,187円
国	40.7歳	325,724円	-	383,541円

②技能労務職

区分	公務員					民間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
比布町	58.4歳	2人	401,800円	444,150円	444,150円	自家用乗用 自動車運転手	53.0歳	279,200円
北海道	46.3歳	1,799人	307,413円	349,077円	343,944円	—	—	—
類似団体	48.8歳	4人	283,453円	308,927円	301,730円	—	—	—
国	48.8歳	5,193人	287,094円	—	320,514円	—	—	—

区分	参考			
	A/B	年収ベース（試算値）の比較		
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D
比布町	1.59	7,173,512円	3,788,600円	1.89

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成16～18年の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員 (C)」及び「民間 (D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合算したもので、全ての諸手当の額を合算したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当が含まれていないことから、比較するために国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		比 布 町	北 海 道	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	154,980 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	126,090 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

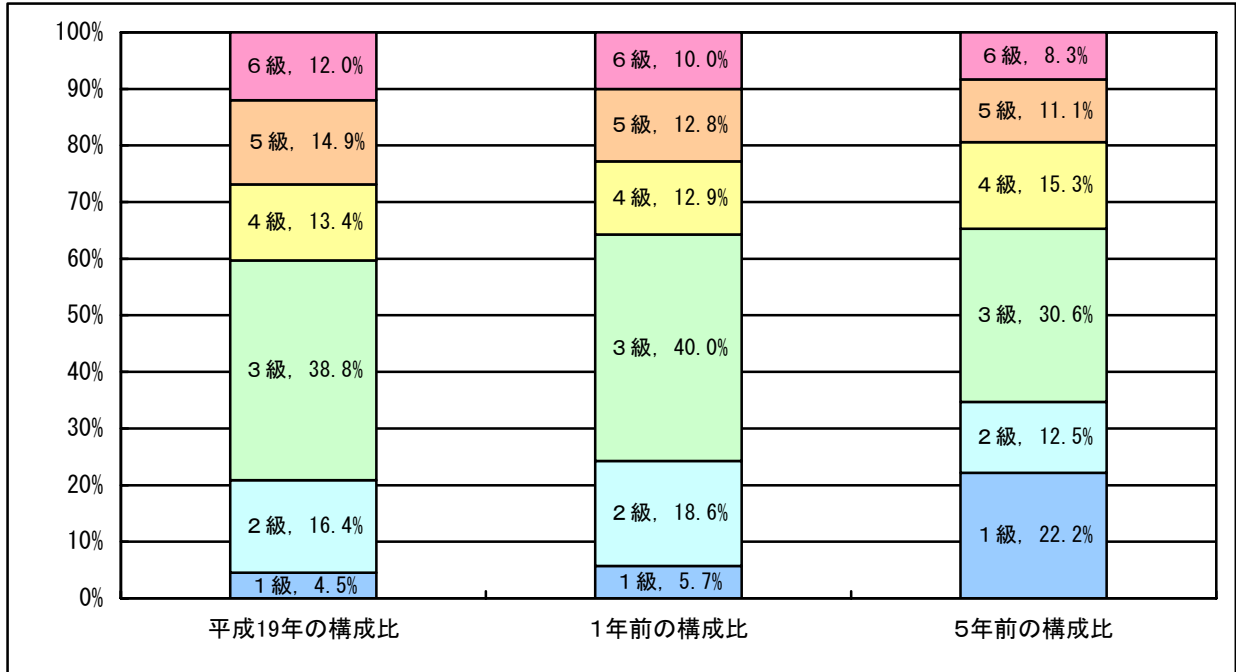
区 分		経験年数10年 以上15年未満	経験年数15年 以上20年未満	経験年数20年 以上25年未満
一般行政職	大 学 卒	266,200 円	327,533 円	352,800 円
	高 校 卒	232,770 円	280,288 円	338,100 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職 員 数	構 成 比
1 級	主事・技師・保健師・栄養士	3 人	4.5 %
2 級	主事・技師・保健師・栄養士	11 人	16.4 %
3 級	係長・主査・主任	26 人	38.8 %
4 級	課長補佐・主幹・係長・主査	9 人	13.4 %
5 級	課長・参事・課長補佐・主幹・係長	10 人	14.9 %
6 級	課長・参事	8 人	12.0 %

- (注) 1 比布町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する職務である



- (注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

比布町では、人事評価制度を導入していないため、原則として昇給に差は設けていません。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

比布町	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,268千円	1人当たり平均支給額(平成18年度) 1,677千円	—
(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算・減額措置の状況) ・当分の間、毎月の給料月額の5% を期末手当から減額	(加算・減額措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% (H18・19凍結) 管理職加算 10~25%	(加算・減額措置の状況) ・職制上の段階、職務の級等による 加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

比布町では、人事評価制度を導入していないため、勤勉手当支給率(成績率)に差を設けていません。

(2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

比 布 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置(退職時特別昇給 該当なし)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額		17,987 千円	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成18年度に支給された額の平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成19年4月1日現在)

支給実績(平成18年度決算)		3千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)		1,350円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成18年度)		2.8%	
手当の種類(手当数)		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
(1) 伝染病防疫作業従事職員の特殊勤務手当	一般職	伝染病防疫作業従事	1回 300円
(2) 野犬掃とう従事職員の特殊勤務手当	〃	野犬掃とう従事	1回 300円
(3) 税務徴収業務従事職員の特殊勤務手当	〃	滞納処分に従事	1件 600円
(4) 行旅病人及び行旅死亡人取扱い職員の特殊勤務手当	〃	行旅病人取扱業務	1件 300円
		行旅死亡人取扱業務	1件 800円
(5) 除雪車運転に従事する職員の特殊勤務手当	〃	警報発令下勤務時間外における除雪作業	1日 250円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成 17 年度決算）	6,168 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 17 年度決算）	116 千円
支給実績（平成 18 年度決算）	6,809 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 18 年度決算）	128 千円

(5) その他の手当（平成 19 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成 18 年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （平成 18 年度決算）
扶養手当	配偶者：13,000 円 扶養親族たる子・父母等 1 人につき：6,000 円 特定期間加算：5,000 円	同		千円 8,774	千円 209
住居手当	自ら居住するための住宅を 借り受け、現に当該住宅に 居住し、月額 12,000 円を超 える家賃を支払っている職 員（限度 27,000 円） 自己の所有に係る住宅に居 住している職員で世帯主で ある職員（月額 7,000 円）	異	自己の所有に 属する居宅 月額 7,000 円	千円 6,734	千円 125
通勤手当	交通機関利用者：運賃等相 当額支給 自動車等利用者：片道 2 km	同		千円 738	千円 62
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に つき支給 1 回につき 4,200 円	同		千円 185	千円 185
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給 8~10%	異	職種により 8%~25%	千円 8,779	千円 462
寒冷地手当	世帯区分に応じ支給	同		千円 7,950	千円 109

5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
		(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	町 長	612,000 円	825,000 円/435,500 円
	副 町 長	542,000 円	665,000 円/391,300 円
報 酬	議 長	225,000 円	307,000 円/150,000 円
	副 議 長	170,000 円	251,000 円/115,000 円
	各 委 員 長	160,000 円	—
	議 員	150,000 円	236,000 円/ 97,000 円
期 末 手 当	町 長	(平成18年度支給割合)	
	副 町 長	4.4 月分	
退 職 手 当	議 長	(平成18年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	4.4 月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 町 長	給料月額×5.313×在職年数	13,006 千円
		給料月額×3.355×在職年数	7,273 千円
			(支給時期)
			任期毎に支給
			任期毎に支給

(注) 退職手当の「1期の手当て額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）

勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

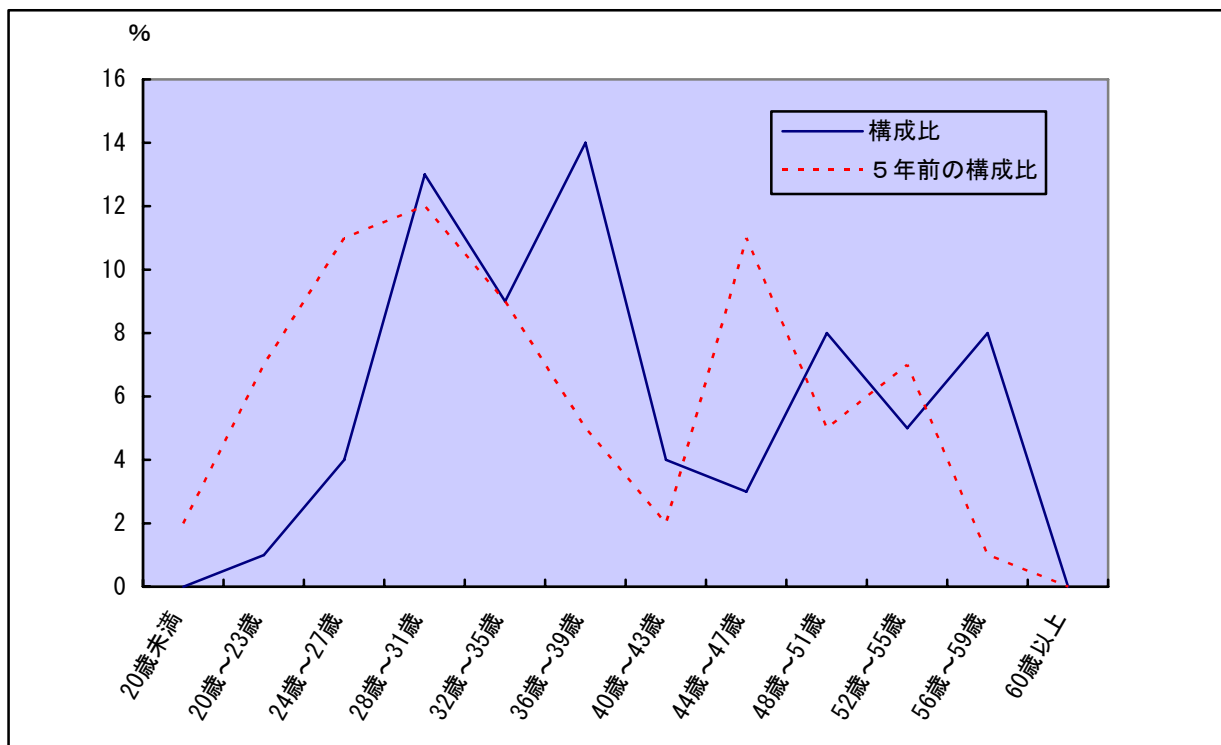
区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2		
		総務	15	14	△1	退職者不補充
		税務	6	6		
		労働	-	-		
		農林水産	8	8		
		商工	4	4		
		土木	7	7		
		民生	5	4	△1	退職者不補充
		衛生	6	6		
		計	53	51	△2	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 116.09 人 (類似団体の人口1万人当たり 職員数 163.70 人)
	教育部門	10	9	△1	退職者不補充	
	小計	63	60	△3	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 136.58 人 (類似団体の人口1万人当たり 職員数 199.92 人)	
会 計 部 門 公 営 企 業 等	水道	1	1			
	下水道	1	1			
	その他	7	7			
	小計	9	9			
合 計	72 [83]	69 [83]	△3 [0]	〈参考〉人口 10,000 人当たり 職員数 157.06 人		

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

3 教育長を含む。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 19 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	4人	13人	9人	14人	4人	3人	8人	5人	8人	0人	69人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

①平成 17 年 4 月 1 日～平成 22 年 4 月 1 日における定員の数値目標

平成 17 年 4 月 1 日 職員数	平成 22 年 4 月 1 日 職員数	純減数	純減率
76人	65人	11人	14.4%

(参考) 比布町集中改革プランにおける定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 17 年 4 月 1 日	平成 22 年 3 月 31 日	11人の純減

(4) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	18年～20年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	54	54	51	50	-	45
	増減		-	△3	△1	△4 (44.4%)	△9
教育	職員数	11	10	9	8	-	11
	増減		△1	△1	△1	△3 (0%)	-
公営企業等 計	職員数	11	9	9	9	-	9
	増減		△2	-	-	△2 (100%)	△2
合計	職員数	76	73	69	67	-	65
	増減	-	△3	△4	△2	△9 (81.8%)	△11

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、隔年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を表す。